

平成13年度事業報告書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

独立行政法人経済産業研究所

1. 業務の概況

(1) 全般的な業務の概況

当期は当研究所設立第1期であります。当研究所は、独立行政法人通則法第29条に基づき経済産業大臣から示された5ヵ年の中期目標の達成に向けて、同法第30条及び31条に基づき作成した中期計画、年度計画を踏まえ、平成13年4月1日から業務を開始し、公共政策に係わる政策研究活動、研究成果・提言内容の普及活動業務において国民に対して提供するサービス等の質の向上、業務運営の効率化などに努めております。

研究活動については、研究者(フェロー)の個人の責任において行うことを基本方針としております。執筆活動やコンファランス等を通じて出される政策提言は、個々の研究員の責任において行うことで、より明確な主張を世に問うことを主眼としております。従って、当研究所による組織体としての提言は原則行っておりません。また、外部研究機関との間で組織だった共同研究は行っておらず、各フェローの研究活動の一環として個人ベースの共同研究を行うことを基本としております。当研究所における研究分野の大体の地図を示すものとして「IT革命と経済システムクラスター」など9つの研究クラスターを設定しておりますが、クラスター毎の研究内容は、個々のフェローが行う研究プロジェクトにおいて具体化されます。

フェローについては、経済産業省を始めとする政策実務者の他、学界、研究機関、NGO、民間企業といった広範な分野から第一線級の人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに非常勤の形態を活用しております。また、自由な研究活動を保証するため、常勤のフェローについては、原則、裁量労働制を採っております。さらに、研究者の博士号取得や転籍後の処遇向上にも努めています。

フェローの研究内容については、当研究所内外の研究者からのピアレビューを受ける場としてリサーチセミナーを開催(計24回)し、研究内容のクオリティコントロールを行っております。リサーチセミナーにおける闊達な意見交換を通じて、各フェローの研究内容がより質の高いディスカッションペーパー(計21本)に結実しております。またこの他にも専門ジャーナルなどにも多数の論文を発表しております。

研究の質的な成果については、例えば、「大学改革・産学連携」、「産業競争力と経済構造改革」、「国際経済法・アジア経済研究」、「IT革命と経済システム」などの分野において、現在の政策当局では発想できないような、あるいは取り組まれてい

ないような中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究が行われたり、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供しております。また、これらの質的な評価を裏付けるものとして、政策の形成に影響力のある論評・書評や有識者間での政策論争に影響を与えております。実際に、政策部局等からの調査研究業務協力も多数に上っております。

研究成果・提言内容の普及活動については、刊行物として、重要な経済システム改革問題に関して理論的・実証的分析に裏打ちされた政策提言をとりまとめた「経済政策レビュー」をこれまでに4冊刊行しております。また、フェローによるタイムリーな政策提言をコラムという形で毎週ウェブサイトに掲載しております(計38本)。また、ディスカッションペーパーもウェブに掲載しております。

フェローの研究成果の発表の場として、また、内外の一流の研究者を招聘しディスカッションを行う場として、8件のコンファランス等を開催しております。特に、内外で強い関心が集まっている我が国の経済システム改革に関するトピックについては、RIETI政策シンポジウムシリーズとして取り上げました。

また、米国の研究機関において日夜行われている政策論争の場を我が国にも移植し政策市場を形成することを企図して、内外の研究者、企業家、行政官などを当研究所に招き、様々な政策について政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等との間でディスカッションを行うBBL(Brown Bag Lunch Seminar)を計83回開催しております。

全般的に、ウェブサイト(<http://www.rieti.go.jp>)を積極的に活用しており、コラム、ディスカッションペーパーのみならず、コンファランスやBBLの内容も公開し、所内外での利便性及び透明性を向上させており、約18万件のヒット数を確保しております。また、日本語のみならず、英語、中国語でも情報発信しております。コンファランスの内容はストリーミング技術による動画配信も実施しております。さらに、ホームページの更新情報を中心にニュースレターを配信しております。

以上の結果、当期については、運営費交付金収益1,331,645千円、受託事業収入415,256千円等を合計した経常収益1,842,763千円に対して、経常利益、当期純利益はそれぞれ559千円となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入は一切行っておりません。また、特記すべき設備投資は行っておりません。

(3) 法人が対処すべき課題

我が国は経済構造改革、行政改革など諸改革を着実に進め、活力ある経済社会を構築していくために、幅広くダイナミックかつ斬新な政策の企画立案能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められております。当研究

所は、このような政策立案、発信能力の強化を図るために、公共政策に係わる中核的な政策研究機関として引き続き努力してまいります。その際、非国家公務員型独立行政法人の特徴を最大限に生かして、効率的かつ効果的な運営を行ってまいります。

(4) 運営状況及び財産の状況

	平成 13 年度 〔平成 13 年 4 月 1 日から〕 〔平成 14 年 3 月 31 日まで〕
経常費用(千円)	1,842,204
経常収益(千円)	1,842,763
経常利益(千円)	559
当期純利益(千円)	559
当期総利益(千円)	559
総資産(千円)	1,397,753
純資産(千円)	559

当期は設立第 1 期であります。

2. 法人の概況

(1) 主要な業務内容

当研究所は、中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言内容を、政策論争や政策形成プロセスに提供していく場＝プラットフォームとして、調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務を行っております。

(2) 事業所

東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1

(3) 出資の状況

該当事項はありません。

(4) 従業員(職員)の状況(平成 13 年 3 月 31 日現在)

職員数 93 名(うち任期付任用、非常勤、兼職等の流動的な雇用形態の職員数 75 名)

(5) 関連法人の概要

該当事項はありません。

(6) 理事及び監事の氏名、法人における地位・任期及び担当又は主な職業

役 職	氏 名	任期	担当又は主な職業
理 事 長	岡松 壯三郎	2 年	
理事（非常勤）	根津利三郎	2 年	株式会社富士通総研常務理事
監事（非常勤）	岡田 純和	2 年	
監事（非常勤）	野辺地 勉	2 年	中央青山監査法人代表社員

(7) 決算後に生じた法人の状況に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。